

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第107期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨネイ

【英訳名】 YONEI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野部直之

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目8番20号

【電話番号】 (03)3564 - 8702

【事務連絡者氏名】 業務統括部経理・財務チームリーダー 深沢武男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座二丁目8番20号

【電話番号】 (03)3564 - 8702

【事務連絡者氏名】 業務統括部経理・財務チームリーダー 深沢武男

【縦覧に供する場所】 株式会社ヨネイ 大阪支店
(大阪市中央区高麗橋四丁目4番6号)

株式会社ヨネイ 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目8番12号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	60,721,643	60,988,375	69,079,103	72,829,682	67,476,048
経常利益 (千円)	344,063	437,671	635,177	833,866	853,969
当期純利益 (千円)	167,626	207,323	382,957	474,012	444,848
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	28,244	16,159	12,424	10,586	7,522
資本金 (千円)	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
発行済株式総数 (株)	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000	5,400,000
純資産額 (千円)	2,614,564	2,964,614	3,256,481	3,579,543	3,828,855
総資産額 (千円)	22,225,933	19,920,397	22,901,637	22,466,245	28,612,730
1株当たり純資産額 (円)	481.97	546.28	603.12	663.09	709.40
1株当たり配当額 (円)	6	6	10	10	10
1株当たり当期純利益 (円)	28.82	35.61	70.92	87.79	82.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	11.8	14.9	14.2	15.9	13.4
自己資本利益率 (%)	6.4	7.4	12.3	13.9	12.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	20.8	16.8	14.1	11.4	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	951,455	49,828	3,184,979	1,076,979	357,054
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,522	37,717	378,848	55,005	224,493
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	832,399	1,297,465	1,242,396	614,214	52,814
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,065,261	781,748	3,106,502	1,356,892	1,436,639
従業員数 (名)	141	140	136	132	136

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員を記載しております。
- 3 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 4 平成19年3月期の1株当たり配当額10円には、創立110周年記念配当4円を含んでおります。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 7 当社は、株式を公開しておりませんので、株価収益率は算定しておりません。

2 【沿革】

- 明治30年2月 米井源治郎氏が磯野計氏(株式会社明治屋創設者)と共同して、諸機械、銅鉄材料、雑貨の輸出入業務を目的として、匿名組合磯野商會を創立。
- 明治38年12月 商号を米井商店に変更。
- 大正6年12月 合資会社組織に改組、商号を合資会社米井商店に変更。この間、陸、海軍、諸官庁の輸入調達業務に従事し、事業の伸展を計る。
- 大正9年11月 株式会社組織に改組、商号を株式会社米井商店に変更。
- 昭和38年12月 資本金60,000千円に増資。この増資に際して三菱商事株式会社の資本参加並びに業務の提携支援を得る。
- 昭和58年6月 株主割当による有償1億円の増資を行い、増資後資本金は2億円となる。
- 昭和59年9月 商号を株式会社ヨネイに変更。
- 平成3年10月 子会社ワイ・シーエンタープライズ(株)を吸収合併。
- 平成3年12月 第三者割当増資を行ない、増資後資本金は9億円となる。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社、関連会社3社、その他の関係会社1社及び主要株主1社で構成され、防衛関連機器、建設機械及びゴム化成品等の仕入販売及び役務の提供を主な内容として事業活動を展開しております。

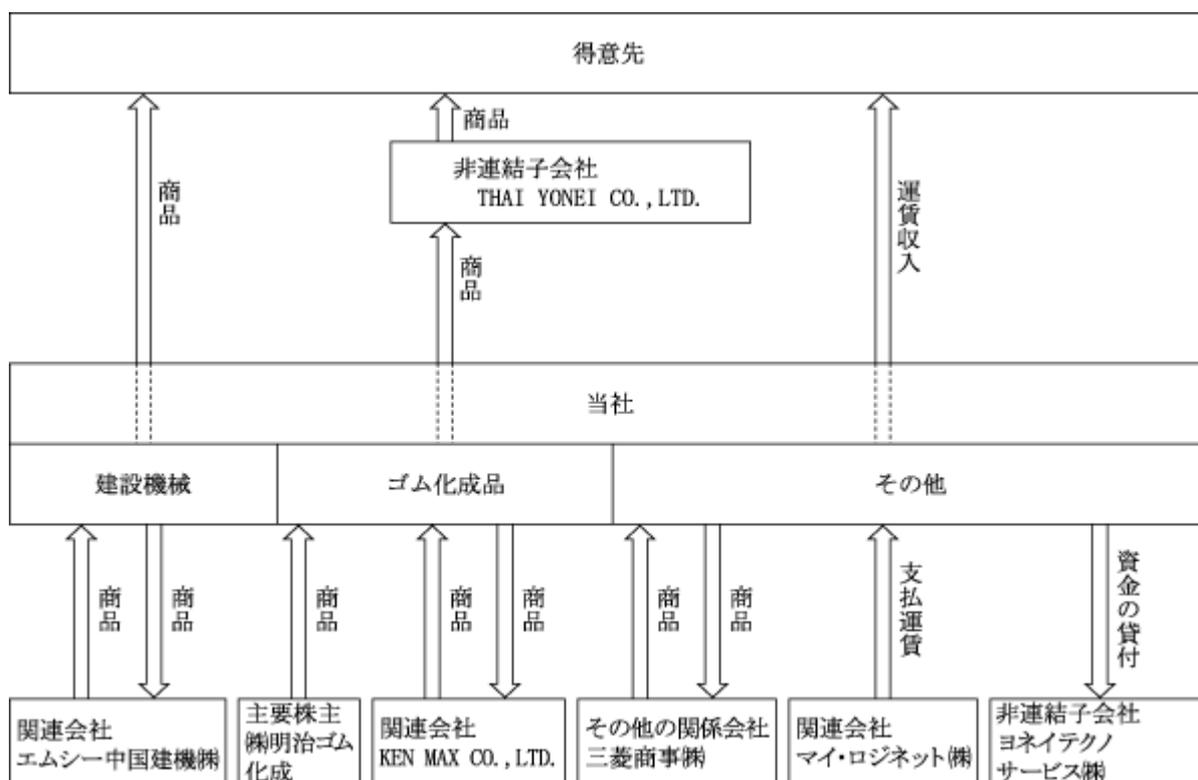
当グループの事業に係る位置付は次の通りであります。

建設機械：当社が建設機械の一部を関連会社エムシー中国建機(株)より仕入れて一般得意先へ販売している。

ゴム化成品：当社が製紙・製鉄用ゴムロール及び工業用品を主要株主(株)明治ゴム化成より仕入れて一般得意先へ販売している。

その他：積荷のネットオークションを行っている関係会社マイ・ロジネット(株)へは荷主会員として他の荷主会員と同様にオークションに入札しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(関連会社) KEN MAX CO.,LTD.	Samutprakarn Thailand	35,000千Baht	製造業	直接 41.4		経営指導 出向役員 1名
(関連会社) エムシー中国建機械	広島県広島市中区	35,000千円	建設機械等の販 売	直接 45.0		商品仕入・販売 取締役(非常勤) 2名(うち 1名、役員の兼任) 監査役(非常勤) 1名
(関連会社) マイ・ロジネット㈱	東京都中央区	60,000千円	貨物自動車運送 業	直接 45.0		運賃支払 出向役員 1名 取締役(非常勤) 1名(役員 の兼任)
(その他の関係会社) 三菱商事㈱	東京都千代田区	202,816百万円	総合商社		直接 29.6	商品仕入・販売

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
136	40.8	14.3	6,124,368

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合(組合員64名)は、昭和48年7月に企業内組合として結成されていますが、上部団体には加盟していません。

なお、会社と労働組合との間には特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我国経済は、米国発の金融危機に端を発した世界同時不況や急激な円高の影響により企業収益が悪化し、これが株価の急落や設備投資の減少に繋がるなど、特に年度後半からの状況は深刻なものとなりました。

このような状況下、当社と致しましては、中期経営計画「ステージアップ2010」の2年目である本年度は、「景気減速下でも安定的収益の確保」を経営目標に掲げ、安定的収益の強化策として、海外取引の拡大、事業投資の強化、各種新規商品の取扱、企業構造の強化策として、新基幹システムの活用、人材育成と活用、資金の効率的運用、企業規範の強化等の施策を鋭意実施致しました。

かかる施策の結果、成約高は65,407,493千円と前年同期比7,103,856千円(9.8%)減となりました。

部門別では防衛関連部門が新規後方支援業務の取込み、艦船以外の新規取引拡大に努めましたが、大口艦船修理の着工工事が減少したことから51,268,998千円と前年同期比4,338,457千円(7.8%)減少、産業機械部門は企業の設備投資の抑制に伴い製紙関連機器、電子機器等の受注が停滞、また、自動車部品の対米輸出が停滞したことから6,767,737千円と前年同期比1,885,759千円(21.8%)減少、建設機械部門は公共工事、民間工事とも低調に推移する中、海外向けの中古機の受注も停滞した結果5,846,516千円と前年同期比1,251,547千円(17.6%)減少、情報産業部門は企業の設備投資の抑制に伴い制御システムの受注が停滞致しましたが、映像システムとセキュリティシステムの受注が大幅に伸張した結果1,524,242千円と前年同期比371,907千円(32.3%)増加しました。

一方、売上高は67,476,048千円と前年同期比5,353,634千円(7.4%)減収となりました。部門別では防衛関連部門が大口の艦船修理完工の減少もあり、53,216,400千円と前年同期比1,215,005千円(2.2%)減収、産業機械部門は製紙機械の前事業年度の大口受渡の反動による減少もあり、7,367,450千円と前年同期比2,444,600千円(24.9%)減収、建設機械部門は前事業年度の大型クレーン、圧入機の大口受渡の反動による減少もあり、5,846,516千円と前年同期比1,333,602千円(18.6%)減収、情報産業部門はセキュリティシステムは増収となったものの、映像システムと制御システムが減収となり、1,045,682千円と前年同期比360,427千円(25.6%)減収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が前年同期比23,239千円(1.3%)増加し、営業利益は862,647千円と前年同期比20,237千円(2.4%)増益、経常利益は853,969千円と前年同期比20,103千円(2.4%)増益、当期純利益は444,848千円と前年同期比29,164千円(6.2%)減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,436,639千円と前年同期比79,747千円(5.8%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末に比べ売上債権の増加額(キャッシュ・アウト)が4,811,280千円増加、一方、仕入債務は前事業年度末に比べ増加額(キャッシュ・イン)が6,415,093千円増加したこともあり、前年同期比1,434,033千円増加し、357,054千円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出増48,083千円、投資有価証券の取得による支出増105,692千円等により前事業年度に比べ169,488千円減少し、224,493千円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済額の減少もあり、前事業年度に比べキャッシュ・アウトが561,400千円減少し、52,814千円のキャッシュ・アウトとなりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 成約実績

当期における成約実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	成約高		成約残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
防衛関連部門	51,268,998	7.8	50,947,219	3.7
産業機械部門	6,767,737	21.8	414,823	59.1
建設機械部門	5,846,516	17.6		0.0
情報産業部門	1,524,242	32.3	560,984	580.6
合計	65,407,493	9.8	51,923,026	3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門	販売高	
	金額(千円)	前年同期比(%)
防衛関連部門	53,216,400	2.2
産業機械部門	7,367,450	24.9
建設機械部門	5,846,516	18.6
情報産業部門	1,045,682	25.6
合計	67,476,048	7.4

(注) 1 前事業年度、当事業年度とも総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため、輸出高の記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
防衛省	51,669,004	70.9	49,519,717	73.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成21年度の日本経済は、景気の底打ちが見えない中で、引続き、輸出の不振や内需低迷が企業収益を圧迫するなど、先行きは非常に厳しい情勢になるものと思われます。

このような状況下、当社といたしましては、中期経営計画「ステージアップ2010」の最終年度として、安定的収益の確保策として、海外取引、事業投資、新規取扱商品を拡充し、新しいビジネスモデルの構築を目指す。

企業構造の強化策として、引続き、人材育成と活用、資金の効率的運用、企業規範の強化を目指す。等の施策を着実に実行する所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防・軽減、発生した場合の対応に努める所存であります。また、これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載したリスクが当社の全てのリスクではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成21年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 固定資産の減損会計適用による影響

当事業年度末において事業用土地について減損損失は発生しておりませんが、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、当社の業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

(2) 所有株式の減損

当社は、子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券(株式)を所有しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。その他有価証券については、時価のあるものと時価のないものとを所有しております。

当事業年度においては、所有株式の減損が2,446千円発生いたしました。これ以外の保有株式についても、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(3) 貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。当社としては、現在入手可能な情報に基づき現在の貸倒引当金は充分であると考えておりますが、対象先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成21年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断及び仮定を使用する必要があります。

当社の重要な会計方針のうち、財務諸表の作成において判断、見積りの度合いが高いものは以下の通りであります。

固定資産の減損

当社は、事業用資産は原則として事業所ごとに、遊休資産は物件単位ごとにグルーピングを実施しております。当事業年度においては、事業用土地について減損損失は発生しておりませんが、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、現在の簿価に反映されていない損失の計上が必要となる可能性があります。

所有株式(その他有価証券)の減損

当社は、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関等の株式(その他有価証券)を所有しております。

これらの株式には、価格変動性が高い公開会社の株式と株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれております。

公開会社の株式(その他有価証券で時価のあるもの)への投資の場合は、下落率がおおむね50%程度またはそれ以上の場合には、著しい下落に該当するものとし、合理的な反証がない限り、時価が取得価額まで回復する見込みはないものとして減損処理を行います。

非公開会社の株式(その他有価証券で時価のないもの)への投資の場合は、それらの会社の純資産が50%以上下落した場合に減損処理を行います。

なお、当社の所有する子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

このような市場価格のない子会社や関連会社の株式については実質価額が著しく低下したとしても、事業計画等を入手して回復可能性を判定することとしております。

当事業年度においては、所有株式の減損が2,446千円発生いたしました。これ以外の保有株式についても、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。当社としては、現在入手可能な情報に基づき現在の貸倒引当金は充分であると考えておりますが、対象先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の売上高は、67,476,048千円と前年同期比5,353,634千円(7.4%)の減収となりました。部門別では、防衛関連部門が大口の艦船修理完工の減少もあり、53,216,400千円と前年同期比1,215,005千円(2.2%)減収、産業機械部門は製紙機械の前事業年度の大口受渡の反動による減少もあり、7,367,450千円と前年同期比2,444,600千円(24.9%)減収、建設機械部門は前事業年度の大口径クレーン、圧入機の大口径受渡の反動による減少もあり、5,846,516千円と前年同期比1,333,602千円(18.6%)減収、情報産業部門はセキュリティシステムは増収となったものの、映像システムと制御システムが減収となり、1,045,682千円と前年同期比360,427千円(25.6%)減収となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費は積極的な経営施策に伴い、1,844,033千円と前年同期比23,239千円(1.3%)増加しましたが、売上総利益の増益により、営業利益は862,647千円と前年同期比20,237千円(2.4%)増益となりました。経常利益は、営業外費用が営業外収益を上回ったことから853,969千円と前年同期比20,103千円(2.4%)増益となりました。特別利益につきましては貸倒引当金戻入額等21,214千円の計上があり、特別損失につきましては投資有価証券売却損等32,454千円の計上がありました。

以上の結果、税引前当期純利益は842,729千円と前年同期比9,785千円(1.2%)増益となりましたが、過年度法人税等の計上もあり、当期純利益は444,848千円と前年同期比29,164千円(6.2%)の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期比1,434,033千円増加し、357,054千円となりました。これは、主として入金期日先行取引の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期比169,488千円減少し、224,493千円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、主として建設機械部門のレンタル機の購入増加と事業参画に伴う株式取得の増加等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、キャッシュ・アウトが前年同期比561,400千円減少し、52,814千円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、主として借入金の返済の減少によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全事業	108,174	1,690,172 (390.34)	7,284	21,583	1,827,214	72
大阪支店 (大阪市中央区)	全事業	33,577	205,485 (199.5)		622	239,685	12
名古屋支店 (名古屋市中村区)	建設機械事業 その他の事業				7	7	4
札幌営業所 (札幌市中央区)	建設機械事業 その他の事業				18	18	4
仙台営業所 (仙台市青葉区)	産業機械事業				3	3	3
長崎営業所 (長崎市)	産業機械事業				50	50	5
十条営業所 (東京都北区)	防衛関連事業				46	46	3
横須賀営業所 (横須賀市)	防衛関連事業				131	131	7
呉営業所 (呉市)	防衛関連事業				43	43	4
佐世保営業所 (佐世保市)	防衛関連事業				23	23	8
建設機械ユニット (野田市)	建設機械事業	24,154	146,631 (12,116.20)		531,112	701,898	14

- (注) 1 金額は帳簿価額であります。
2 その他の主たるものは、貸与資産であります。
3 大阪支店建物の1階、3階、4階、5階、6階は他の者へ賃貸しております。
4 リース契約による主な賃借設備は、下記の通りであります。

名称	台数(台)	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター及び 周辺機器	230	5年及び4年	10,096	20,110

- 5 本社、大阪支店、建設機械ユニット以外の営業所は、他の者から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,400,000	5,400,000	非上場	注1及び2
計	5,400,000	5,400,000		

(注) 1 単元株式数は1,000株であります。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年12月18日	1,400,000	5,400,000	700,000	900,000	697,500	702,259

(注) 第三者割当 1,390千株
 発行価格 1,000円
 資本組入額 500円
 主な割当先 三菱商事(株)、(株)明治ゴム化成、(株)第一勧業銀行、第一生命保険(相)他22人
 第三者割当 10千株
 発行価格 750円
 資本組入額 500円
 割当先 ヨネイ従業員持株会

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	9	0	8	0	0	193	210	
所有株式数(単元)	0	520	0	3,381	0	0	1,487	5,388	12,000
所有株式数の割合(%)	0.00	9.65	0.00	62.75	0.00	0.00	27.59	100.00	

(注) 自己株式2,707株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に707株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,600	29.63
株式会社明治ゴム化成	東京都新宿区西新宿七丁目22番35号	845	15.66
キリンホールディングス(株)	東京都中央区新川二丁目10番1号	450	8.33
コベルコクレーン株式会社	東京都品川区東五反田二丁目17番1号	450	8.33
ヨネイ従業員持株会	東京都中央区銀座二丁目8番20号	207	3.85
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	100	1.85
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	100	1.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100	1.85
窪田 栄子	東京都江戸川区	62	1.15
村岡 純夫	神奈川県横浜市神奈川区	55	1.02
計		3,970	73.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,386,000	5,386	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 12,000		同上
発行済株式総数	5,400,000		
総株主の議決権		5,386	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式707株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨネイ	東京都中央区銀座 2 8 20	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	909	171
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	2,707		2,707	

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、株主資本利益率が市中の金利水準を上回ることを念頭におき、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会です。

このような基本方針に基づき、当期の利益配当につきましては、継続的な安定配当として一株当たり10円としております。

内部留保金の使途につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	53,972	10

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		野部直之	昭和20年10月3日生	昭和43年4月 平成8年10月 平成10年7月 平成15年4月 平成15年6月	三菱商事(株)に入社 同社国際開発建設部長に就任 同社マニラ支店長に就任 当社顧問に就任 当社代表取締役社長に就任現在に至る	(注)2	27
常務取締役		岡本莞二	昭和22年9月24日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月	三菱重工(株)に入社 同社船舶・海洋事業本部艦艇部長に就任 当社顧問に就任 当社常務取締役に就任現在に至る	(注)2	3
常務取締役		林良成	昭和22年6月22日生	昭和45年4月 平成10年10月 平成14年6月 平成16年4月 平成20年6月	当社に入社 当社総務部長に就任 当社取締役総務部長に就任 当社取締役業務統括部長に就任 当社常務取締役に就任現在に至る	(注)3	9
常務取締役	海外事業 部長	松沢卓治	昭和26年3月20日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成16年3月 平成18年11月 平成19年1月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月	三菱商事(株)に入社 THAI AUTO SALES CO., LTD. PRESIDENTに就任 三菱商事(株)監査部付部長に就任 当社顧問に就任 当社海外事業ユニットマネージャーに就任 当社取締役海外事業ユニットマネージャーに就任 当社取締役海外事業ユニットマネージャー兼電子機器ユニットマネージャーに就任 当社常務取締役兼海外事業部長に就任現在に至る	(注)2	10
常務取締役		中村美善	昭和28年7月12日生	昭和51年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月	当社に入社 当社制御システム部長に就任 当社映像・制御システムユニットマネージャーに就任 当社セキュリティユニットマネージャーに就任 当社情報制御システムユニットマネージャーに就任 当社取締役情報制御システムユニットマネージャーに就任 当社常務取締役に就任現在に至る	(注)2	3
取締役	業務統括 部長	吉田隆俊	昭和28年4月12日生	昭和51年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社に入社 当社仙台営業所長に就任 当社工業資材ユニットマネージャーに就任 当社取締役工業資材ユニットマネージャーに就任 当社取締役業務統括部長に就任現在に至る	(注)2	4
取締役	建設機械 ユニットマ ネージャー	家村繁則	昭和29年7月17日生	昭和53年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成20年6月	当社に入社 当社札幌営業所長に就任 当社建設機械ユニットマネージャーに就任 当社取締役建設機械ユニットマネージャーに就任現在に至る	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常任監査役	常勤	宮崎 博千代	昭和24年3月10日生	平成3年7月 平成9年9月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年6月	当社に入社 当社佐世保営業所長に就任 当社特機部長に就任 当社特機ユニットマネージャーに就任 当社常任監査役に就任現在に至る	(注)4	6	
監査役		塚野 宏	昭和12年1月1日生	昭和35年4月 昭和60年11月 昭和63年11月 平成4年6月 平成7年6月 平成8年6月 平成17年6月	㈱明治ゴム製造所(現㈱明治ゴム化成)に入社 ㈱明治ゴム化成取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長に就任 同社取締役社長に就任 当社監査役に就任現在に至る	(注)5		
監査役		河野 忠久	昭和19年11月14日生	昭和42年4月 平成8年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成20年6月	麒麟麦酒㈱(現キリンホールディングス㈱)入社 ㈱キリンテクノシステム代表取締役社長に就任 麒麟麦酒㈱(現キリンホールディングス㈱)経営監査部長に就任 同社監査役に就任 当社監査役に就任現在に至る	(注)4		
計								67

- (注) 1 監査役塚野 宏及び河野忠久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注) 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は成長の継続を標榜し経営基盤の強化に取り組んでおり、コーポレート・ガバナンスの継続強化及び内部統制の体制整備を行う事は企業の価値の最大化を図り、社会的責任を果たし信頼を得る重要な経営課題の一つと捉えております。

また、当社は健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立を目指し、取締役会、監査役会の充実、監査役と公認会計士の連携強化等を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役は7名(平成21年3月末現在)全員社内取締役であり、監査役は社内監査役1名、社外監査役(非常勤)2名の合計3名で構成されております。

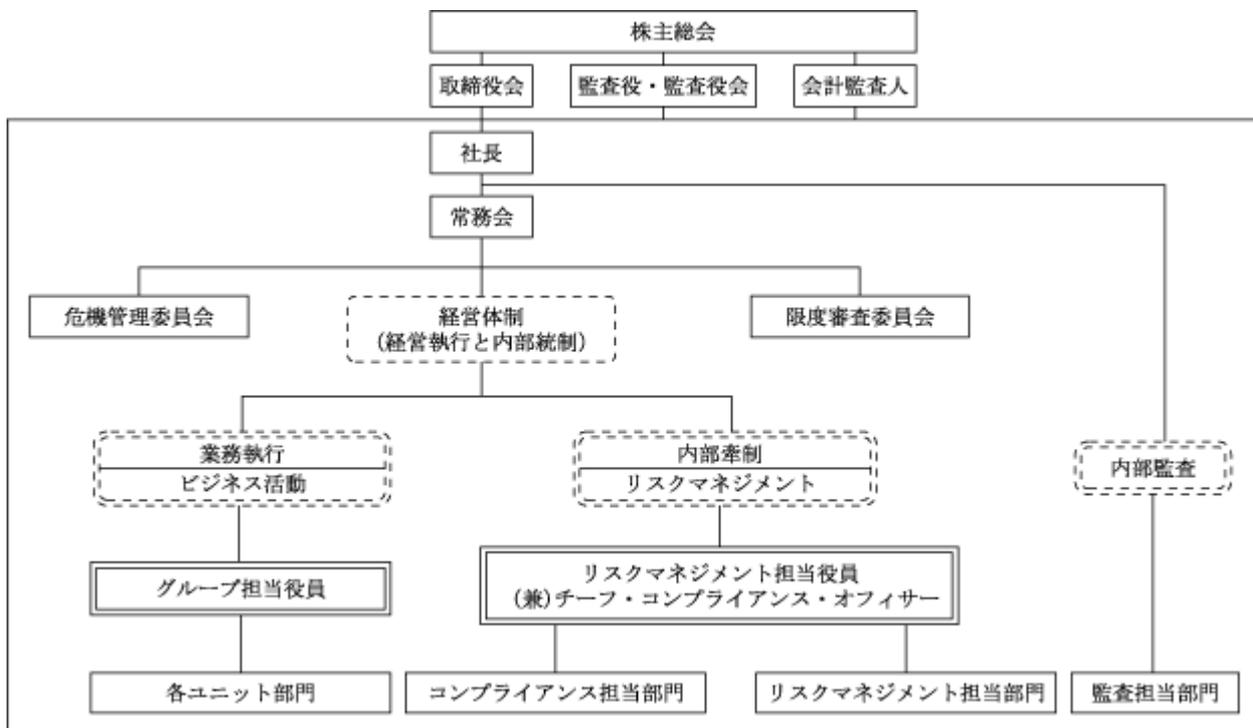
なお、当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役会は、取締役会規則に基づき年5回、その他必要あるときは随時開催し、法令の定める重要事項を協議決定しております。さらに、取締役会の定める基本方針に基づき、経営の個々の業務執行を決定する機関として社長及び常務取締役の3名からなる常務会を設置し、年24回開催するとともに、緊急を要する場合は適宜臨時常務会を開催しております。

また、監査役会は、監査役会規則に基づき年4回開催し、必要あるときは随時開催し、年度初めに監査の方法・監査計画・監査業務の分担等を策定し、監査役は取締役会及び常務会に毎回出席し適宜意見陳述をし、取締役の業務執行を監視するとともに、公認会計士、内部監査担当者、子会社監査役と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、2006年4月より以下の通りです。



ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は2006年5月施行の会社法に基づき、内部統制システムの基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、社長直轄の監査室(人員1名)が「内部監査規程」に基づき毎年監査計画を作成のうえ、合法性と合理性の観点から監査を実施しております。

監査役会は、社外監査役2名を含む計3名体制で構成されております。監査役は取締役会をはじめ、常務会、販売促進会議、関係会社経営会議等の各重要会議に出席するほか業務の執行状況に関し、適宜監査を実施しております。また、内部監査担当及び公認会計士と必要に応じて情報交換を行うなど連携を密にし、効率的な監査を実施するよう努めております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は菊池正道氏及び表 成樹氏であり、監査法人夏目事務所に所属しています。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士 1名

その他 2名

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役は2名(平成21年3月末現在)おります。社外監査役の塚野 宏氏は当社の大株主の(株)明治ゴム化成の取締役社長であります。また、河野忠久氏は当社の大株主の麒麟麦酒(株)(現キリンホールディングス(株))の出身であります。

当社は(株)明治ゴム化成と取引を行っておりますが、定型的な取引であり、社外監査役個人が利害関係を有するものではありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制として、遵法リスク、取引与信リスク、事業投資リスク、天変地異リスク等に対しリスクを未然に防止するため、2005年8月「リスク管理基本規程」を制定しています。また顕在化したリスクには危機管理委員会を設置し対応を図るよう体制を整備しております。

コンプライアンスについては2002年に策定した「ヨネイ役職員行動規範」を社内に周知徹底すると共に、コンプライアンス・メールボックスを設置し、匿名性を保障して社員からの通報を受け付けております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 9名 59,350千円(当社には社外取締役はありません。)

監査役 4名 16,308千円(うち、社外監査役3名 4,800千円)

- (注) 1 当期中の退任取締役1名に対する報酬を含んでおります。
2 当期中の退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。
3 上記のほか、取締役5名に対し使用人兼務取締役給与相当額44,400千円を支払っております。
4 上記支給額のほか、当期中に退任した取締役1名に対し、17,190千円の退職慰労金を支払っております。
5 上記支給額のほか、当期中に退任した監査役1名に対し、2,050千円の退職慰労金を支払っております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		7,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社と監査公認会計士とは独立性の保持を相互に確認し、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案して監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人夏目事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.3%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,356,892	1,436,639
受取手形	4,914,782	4,883,212
売掛金	³ 12,079,296	³ 18,351,881
商品及び製品	61,856	93,027
前払金	190,907	38,547
前払費用	22,901	20,157
短期貸付金	22,354	21,878
繰延税金資産	100,523	99,171
その他	³ 65,500	³ 63,187
貸倒引当金	107,548	92,695
流動資産合計	18,707,466	24,915,008
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	174,295	163,117
構築物(純額)	7,534	6,524
工具、器具及び備品(純額)	23,213	23,065
土地	⁴ 2,046,290	⁴ 2,046,290
リース資産(純額)	-	7,284
貸与資産(純額)	488,067	531,108
有形固定資産合計	² 2,739,401	² 2,777,391
無形固定資産		
ソフトウェア	61,056	52,724
電話加入権	8,288	8,288
無形固定資産合計	69,344	61,012
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 472,129	¹ 384,343
関係会社株式	238,071	173,464
関係会社長期貸付金	76,200	68,825
破産更生債権等	46,723	38,859
長期前払費用	4,025	3,673
敷金及び保証金	41,169	38,476
繰延税金資産	101,805	181,353
ゴルフ会員権	28,980	20,030
貸倒引当金	53,573	45,709
投資損失引当金	5,500	4,000
投資その他の資産合計	950,032	859,317
固定資産合計	3,758,779	3,697,721
資産合計	22,466,245	28,612,730

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 4,963,421	1 4,760,802
買掛金	1, 3 11,833,310	1, 3 18,111,753
1年内返済予定の長期借入金	200,000	300,000
未払金	128,806	73,462
未払事業所税	801	801
未払法人税等	237,468	200,444
未払消費税等	-	9,860
リース債務	-	2,182
前受金	201,658	114,366
預り金	30,074	25,474
賞与引当金	128,149	141,349
役員賞与引当金	25,000	25,000
その他	13,322	6,878
流動負債合計	17,762,013	23,772,376
固定負債		
長期借入金	500,000	400,000
リース債務	-	5,623
退職給付引当金	401,320	380,099
役員退職慰労引当金	70,575	73,061
再評価に係る繰延税金負債	82,738	82,738
その他	70,054	69,976
固定負債合計	1,124,688	1,011,497
負債合計	18,886,701	24,783,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	900,000	900,000
資本剰余金		
資本準備金	702,259	702,259
資本剰余金合計	702,259	702,259
利益剰余金		
利益準備金	76,200	76,200
その他利益剰余金		
別途積立金	370,000	370,000
繰越利益剰余金	1,242,414	1,633,280
利益剰余金合計	1,688,614	2,079,480
自己株式	338	510
株主資本合計	3,290,535	3,681,229

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,597	18,215
土地再評価差額金	⁴ 129,411	⁴ 129,411
評価・換算差額等合計	289,008	147,626
純資産合計	3,579,543	3,828,855
負債純資産合計	22,466,245	28,612,730

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	72,829,682	67,476,048
売上原価		
商品期首たな卸高	104,403	61,856
当期商品仕入高	1, 3 70,123,930	1, 3 64,800,538
合計	70,228,333	64,862,394
商品期末たな卸高	61,856	93,027
売上原価合計	70,166,477	64,769,366
売上総利益	2,663,204	2,706,681
販売費及び一般管理費		
販売諸掛	31,205	-
広告宣伝費	-	17,530
取引関連費	-	17,894
役員報酬	86,358	75,658
給料手当及び賞与	798,656	800,117
賞与引当金繰入額	128,149	141,349
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	43,754	54,489
役員退職慰労引当金繰入額	16,854	18,310
福利厚生費	181,285	195,168
交際費	25,437	25,141
交通費	136,369	140,882
通信費	38,485	34,097
租税公課	52,333	53,766
事業所税	801	801
事務所費	91,228	-
賃借料	-	44,638
水道光熱費	-	10,783
修繕維持費	-	37,147
減価償却費	25,358	22,319
貸倒引当金繰入額	6,858	-
雑費	132,657	128,937
販売費及び一般管理費合計	1,820,794	1,844,033
営業利益	842,410	862,647
営業外収益		
受取利息	14,855	10,940
関係会社貸付金利息	1,759	1,615
受取配当金	3 17,390	3 17,194
その他	4,060	5,625
営業外収益合計	38,065	35,375

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	28,266	29,703
コミットメントフィー	12,377	9,341
その他	5,964	5,009
営業外費用合計	46,608	44,054
経常利益	833,866	853,969
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	19,714
投資損失引当金戻入額	5,000	1,500
投資有価証券売却益	254	-
特別利益合計	5,254	21,214
特別損失		
投資有価証券売却損	-	15,386
ゴルフ会員権評価損	4,630	8,950
役員退職慰労金	1,331	3,415
投資有価証券評価損	-	2,446
過年度消費税等	-	1,359
固定資産処分損	215	897
特別損失合計	6,177	32,454
税引前当期純利益	832,944	842,729
法人税、住民税及び事業税	350,184	302,685
過年度法人税等	-	83,000
法人税等調整額	8,747	12,196
法人税等合計	358,932	397,881
当期純利益	474,012	444,848

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	900,000	900,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	900,000	900,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	702,259	702,259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	702,259	702,259
資本剰余金合計		
前期末残高	702,259	702,259
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	702,259	702,259
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	76,200	76,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76,200	76,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	370,000	370,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370,000	370,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	822,396	1,242,414
当期変動額		
剰余金の配当	53,993	53,982
当期純利益	474,012	444,848
当期変動額合計	420,018	390,866
当期末残高	1,242,414	1,633,280
利益剰余金合計		
前期末残高	1,268,596	1,688,614
当期変動額		
剰余金の配当	53,993	53,982

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	474,012	444,848
当期変動額合計	420,018	390,866
当期末残高	1,688,614	2,079,480
自己株式		
前期末残高	118	338
当期変動額		
自己株式の取得	220	171
当期変動額合計	220	171
当期末残高	338	510
株主資本合計		
前期末残高	2,870,737	3,290,535
当期変動額		
剰余金の配当	53,993	53,982
当期純利益	474,012	444,848
自己株式の取得	220	171
当期変動額合計	419,798	390,694
当期末残高	3,290,535	3,681,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	256,333	159,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,736	141,382
当期変動額合計	96,736	141,382
当期末残高	159,597	18,215
土地再評価差額金		
前期末残高	129,411	129,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	129,411	129,411
評価・換算差額等合計		
前期末残高	385,744	289,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,736	141,382
当期変動額合計	96,736	141,382
当期末残高	289,008	147,626

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,256,481	3,579,543
当期変動額		
剰余金の配当	53,993	53,982
当期純利益	474,012	444,848
自己株式の取得	220	171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,736	141,382
当期変動額合計	323,061	249,312
当期末残高	3,579,543	3,828,855

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	832,944	842,729
減価償却費	95,969	86,908
ソフトウェア償却費	11,363	16,832
ゴルフ会員権評価損	4,630	8,950
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,601	22,717
投資損失引当金の増減額（は減少）	5,000	1,500
賞与引当金の増減額（は減少）	3,350	13,200
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,000	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,359	21,221
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,349	2,485
投資有価証券評価損益（は益）	-	2,446
投資有価証券売却損益（は益）	254	15,387
有形固定資産処分損益（は益）	215	897
受取利息及び受取配当金	34,005	29,750
支払利息	28,266	29,704
為替差損益（は益）	3,412	4,116
売上債権の増減額（は増加）	1,429,735	6,241,015
たな卸資産の増減額（は増加）	42,547	31,171
仕入債務の増減額（は減少）	339,270	6,075,823
その他	4,128	39,801
小計	781,105	791,904
利息及び配当金の受取額	34,005	29,750
利息の支払額	28,009	29,695
法人税等の支払額	301,870	434,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,979	357,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	104,665	152,748
有形固定資産の売却による収入	24,196	28,341
無形固定資産の取得による支出	9,450	8,500
投資有価証券の取得による支出	15,261	120,953
投資有価証券の売却による収入	22,873	23,738
貸付けによる支出	10,035	6,660
貸付金の回収による収入	41,951	12,634
その他の収入	-	3,478
その他の支出	4,614	3,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,005	224,493

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	660,000	200,000
配当金の支払額	53,994	53,982
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,340
自己株式の取得による支出	220	172
財務活動によるキャッシュ・フロー	614,214	52,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,412	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,749,610	79,747
現金及び現金同等物の期首残高	3,106,502	1,356,892
現金及び現金同等物の期末残高	1,356,892	1,436,639

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>個別法にもとづく原価法を採用してい ます。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 商品及び製品 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公 表の「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 企業会計基 準第9号)を適用しております。 これに伴う損益に与える影響はあり ません。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、賃貸用の貸与資産につい ては、定額法によっており、平成10年 4月1日以降取得した建物(建物 附属設備は除く)についても定額 法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産について は、3年間均等償却によっており ます。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、当事業年度から、平 成19年4月1日以降に取得したものにつ いては、改正後の法人税法に基づく 方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は 軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 ただし、賃貸用の貸与資産につい ては、定額法によっており、平成10年 4月1日以降取得した建物(建物 附属設備は除く)についても定額 法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産について は、3年間均等償却によっており ます。 また、平成19年3月31日以前に取得 したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっ ております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度まで償却が終了した翌年度から5年で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が3,245千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が5,043千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアについては、市場販売目的分は、見込販売数量に基づく方法によっており、自社利用分は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益及び営業利益は増加しますが、その増加額は軽微であり、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益が減少しますが、その減少額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金	一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。	一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権
(3) 役員賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。	同左
(4) 退職給付引当金	役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。	同左
(5) 役員退職慰労引当金	従業員からの退職給付に備えるため、簡便法により、企業年金制度に移行した部分も含めた当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
(6) 投資損失引当金	従業員からの退職給付に備えるため、簡便法により、企業年金制度に移行した部分も含めた当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
(7) ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 通常の営業過程における外貨建の輸出入取引をヘッジするために先物為替予約が付されている外貨建売掛金及び買掛金について、振当処理を行っております。また、借入金の変動金利を固定金利に換えるための金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 先物為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建売掛金及び買掛金、変動金利の借入金 <p>ヘッジ方針等 社内規程により、外貨建債権債務等、実需の裏付けがない取引は行わないことを明示しております。先物為替予約取引は、通常の営業過程における外貨建の売掛金及び買掛金の範囲内で行うこととし、また、金利スワップ取引は、借入金残高の範囲内で行うこととし、いずれも投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引の実行及び管理は業務統括部に集中しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な運用の資金を範囲としております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針等 同左</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書関連)</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、従来、「販売諸掛」及び「事務所費」に含めて表示しておりましたものについてEDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から従来の販売諸掛は「広告宣伝費」「取引関連費」に、従来の事務所費は「貸借料」「水道光熱費」「修繕維持費」「雑費」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「広告宣伝費」「取引関連費」「貸借料」「水道光熱費」「修繕維持費」「雑費」(事務所費分)はそれぞれ、18,010千円、13,194千円、42,999千円、10,283千円、31,325千円、6,619千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 債務の担保に供している資産及び債務	担保に供している資産 投資有価証券 33,285千円 同上見合債務 買掛・手形債務 382,990千円	担保に供している資産 投資有価証券 16,506千円 同上見合債務 買掛・手形債務 105,814千円
2 有形固定資産の減価償却累計額	減価償却累計額 1,409,198千円	減価償却累計額 1,382,379千円
3 関係会社に対する資産・負債	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 12,406千円 未収金 3,376千円 買掛金 400千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 7,576千円 未収金 2,492千円 買掛金 96千円
4 土地の再評価	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号に定める地価税法評価額を基準とする方法により算出しております。 再評価を行った年月日...平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ...553,727千円	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債控除後の金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準とする方法及び同条第4号に定める地価税法評価額を基準とする方法により算出しております。 再評価を行った年月日...平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ...1,174,648千円
5 貸出コミットメントライン契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,200,000千円 貸出実行残高 "	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 貸出実行残高 "
	差引額 1,200,000千円	差引額 1,000,000千円

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
6 偶発債務	下記の関連会社の金融機関からの借入 に対する保証債務は、次のとおりで あります。 THAI YONEI CO.,LTD. 6,360千円 うち、外貨建保証債務は次のとおりで あります。 2,000千Baht 円換算額6,360千円	

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 当期商品仕入高	貸与資産の原価(減価償却費)70,610千円を含めて表示しています。	貸与資産の原価(減価償却費)63,074千円を含めて表示しています。
2 固定資産除却損	固定資産の処分損は次の通りであります。 器具備品 215千円	固定資産の処分損は次の通りであります。 器具備品 897千円
3 関係会社との取引にかかるもの	当期商品仕入高には関係会社からの仕入高69,581千円が含まれております。受取配当金には関係会社からのものが、7,481千円含まれております。	当期商品仕入高には関係会社からの仕入高165,617千円が含まれております。受取配当金には関係会社からのものが、6,563千円含まれております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,400,000			5,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	632	1,166		1,798

(注) 当事業年度における自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,993	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,982	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,400,000			5,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,798	909		2,707

(注) 当事業年度における自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,982	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,972	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 預入金額が3か月を超える定期預金等の運用はなく、現金及び現金同等物の期末残高1,356,892千円は、貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 預入金額が3か月を超える定期預金等の運用はなく、現金及び現金同等物の期末残高1,436,639千円は、貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 借手側	(1) 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によつて
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転リース含む)	借手側
器具備品 (千円)	リース資産の内容
取得価額相当額 444,401	有形固定資産
減価償却累計額相当額 390,011	器具備品
期末残高相当額 54,389	リース資産の減価償却の方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額(転リース含む)	(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつて
器具備品 (千円)	ているもの(リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引)
一年以内 44,672	借手側
一年超 18,753	(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転リース含む)
合計 63,426	器具備品 (千円)
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(転リース含む)	取得価額相当額 410,503
器具備品 (千円)	減価償却累計額相当額 391,749
支払リース料 63,387	期末残高相当額 18,753
減価償却費相当額 52,121	(ロ) 未経過リース料期末残高相当額(転リース含む)
支払利息相当額 4,841	器具備品 (千円)
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	一年以内 16,296
減価償却費相当額の算定方法	一年超 2,457
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	合計 18,753
利息相当額の算定方法	(ハ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(転リース含む)
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。	器具備品 (千円)
	支払リース料 47,179
	減価償却費相当額 38,311
	支払利息相当額 2,507
	(ニ) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
	減価償却費相当額の算定の方法
	・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
	利息相当額の算定方法
	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>2 貸手側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額(全て転リース)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">49,464千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">21,168千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,632千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料(全て転リース)</td> <td style="text-align: right;">59,904千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費はありません。</p>	一年以内	49,464千円	一年超	21,168千円	合計	70,632千円	受取リース料(全て転リース)	59,904千円	<p>貸手側</p> <p>(イ)固定資産に含まれているリース物件はありません。</p> <p>(ロ)未経過リース料期末残高相当額(全て転リース)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">18,144千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,168千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ)受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料(全て転リース)</td> <td style="text-align: right;">40,392千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費はありません。</p>	一年以内	18,144千円	一年超	3,024千円	合計	21,168千円	受取リース料(全て転リース)	40,392千円
一年以内	49,464千円																
一年超	21,168千円																
合計	70,632千円																
受取リース料(全て転リース)	59,904千円																
一年以内	18,144千円																
一年超	3,024千円																
合計	21,168千円																
受取リース料(全て転リース)	40,392千円																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	211,120	503,610	292,490
小計	211,120	503,610	292,490
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	97,991	67,135	30,855
小計	97,991	67,135	30,855
合計	309,111	570,746	261,635

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	19,799
(2) 関連会社株式	76,964
(3) その他有価証券 (非上場株式)	42,690

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	169,246	237,419	68,172
小計	169,246	237,419	68,172
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	110,181	71,869	38,311
小計	110,181	71,869	38,311
合計	279,428	309,289	29,861

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,446千円を計上しております。

3 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	23,063
(2) 関連会社株式	90,075
(3) その他有価証券 (非上場株式)	135,379

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 23,957千円

売却損の合計額 15,386千円

(デリバティブ取引関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸出入取引をヘッジするため、先物為替予約取引を行っております。 なお、この先物為替予約が付されている外貨建売掛金及び買掛金について振当処理を行っておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、借入金の変動金利を固定金利に換えるための金利スワップ取引を行っております。この金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、通常の営業過程における外貨建の輸出入取引をヘッジするためのものであるため、外貨建の売掛金及び買掛金の範囲内で行うこととし、また、金利スワップの取引については、借入金の範囲内で行うこととし、いずれも投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、殆どないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 社内規程により、外貨建債権債務及び借入金等、実需の裏付けがない取引は行わないことを明示し、通貨関連の先物予約取引、金利スワップ取引等の実行及び管理は、業務統括部に集中しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、先物為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金： 昭和40年 4月1日から退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金： 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>確定拠出年金：平成19年 7月から上記退職給付制度に加え、別途、企業型確定拠出年金制度を導入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社は、簡便法により、企業年金制度に移行した部分も含めた当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">468,810千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">67,489 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">401,320 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">43,754千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	468,810千円	年金資産の額	67,489 "	退職給付引当金の額	401,320 "		43,754千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>確定給付： 平成20年10月 1日より適格退職年金から企業年金 確定給付企業年金に移行しております。</p> <p>退職一時金： 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>確定拠出年金：平成19年 7月から上記退職給付制度に加え、別途、企業型確定拠出年金制度を導入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>当社は、簡便法により、企業年金制度に移行した部分も含めた当期末における退職給付債務(自己都合要支給額)及び年金資産の額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">438,051千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">57,951 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">380,099 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">42,189千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	438,051千円	年金資産の額	57,951 "	退職給付引当金の額	380,099 "		42,189千円
退職給付債務の額	468,810千円																
年金資産の額	67,489 "																
退職給付引当金の額	401,320 "																
	43,754千円																
退職給付債務の額	438,051千円																
年金資産の額	57,951 "																
退職給付引当金の額	380,099 "																
	42,189千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,978千円</td> </tr> <tr> <td>自家保険引当金</td> <td style="text-align: right;">25,173 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,814 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,557 "</td> </tr> </table> <p>(長期繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">156,514千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,524 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">17,373 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,430 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 304,367千円</p> <p>(長期繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">102,037千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 102,037千円</p> <p>繰延税金資産の純額 202,329千円</p>	賞与引当金	49,978千円	自家保険引当金	25,173 "	未払事業税	17,814 "	その他	7,557 "	退職給付引当金	156,514千円	役員退職慰労引当金	27,524 "	貸倒引当金	17,373 "	その他	2,430 "		102,037千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">55,126千円</td> </tr> <tr> <td>自家保険引当金</td> <td style="text-align: right;">24,256 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,535 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,253 "</td> </tr> </table> <p>(長期繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">148,238千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">28,493 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,557 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,708 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 292,171千円</p> <p>(長期繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">11,645千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 11,645千円</p> <p>繰延税金資産の純額 280,525千円</p>	賞与引当金	55,126千円	自家保険引当金	24,256 "	未払事業税	9,535 "	その他	10,253 "	退職給付引当金	148,238千円	役員退職慰労引当金	28,493 "	貸倒引当金	14,557 "	その他	1,708 "		11,645千円
賞与引当金	49,978千円																																				
自家保険引当金	25,173 "																																				
未払事業税	17,814 "																																				
その他	7,557 "																																				
退職給付引当金	156,514千円																																				
役員退職慰労引当金	27,524 "																																				
貸倒引当金	17,373 "																																				
その他	2,430 "																																				
	102,037千円																																				
賞与引当金	55,126千円																																				
自家保険引当金	24,256 "																																				
未払事業税	9,535 "																																				
その他	10,253 "																																				
退職給付引当金	148,238千円																																				
役員退職慰労引当金	28,493 "																																				
貸倒引当金	14,557 "																																				
その他	1,708 "																																				
	11,645千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1%</p>	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 "	住民税均等割等	1.6 "	その他	0.5 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8 "</td> </tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2%</p>	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 "	住民税均等割等	1.6 "	その他	2.8 "												
法定実効税率	39.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4 "																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 "																																				
住民税均等割等	1.6 "																																				
その他	0.5 "																																				
法定実効税率	39.0%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2 "																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4 "																																				
住民税均等割等	1.6 "																																				
その他	2.8 "																																				

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	15,750千円	関連会社に対する投資の金額	15,750千円
持分法を適用した場合の投資の金額	90,257千円	持分法を適用した場合の投資の金額	94,314千円
持分法を適用した場合の投資利益の額	10,586千円	持分法を適用した場合の投資利益の額	7,522千円
なお、上記の金額は、損益等からみて重要性の乏しい関連会社を除外して算出しております。		なお、上記の金額は、損益等からみて重要性の乏しい関連会社を除外して算出しております。	

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	三菱商事 (株)	東京都 千代田 区	201,825	総合商社	直接 29.6	なし	商品販売	営業取引 産業機械 等の販売	19,811	売掛金	569
										未収金	2,438
主要 株主	(株)明治ゴ ム化成	東京都 新宿区	692	製造業	直接 15.7	兼任1人	商品仕入	営業取引 ゴム化成 品の仕入	1,017,342	支払手形 買掛金	289,458 90,323

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件等は実勢価格、または製品の単価等を勘案して決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ヨネイテ クノサー ビス(株)	東京都 中央区	10,000千円	喫茶店の経 営他	直接100.0	兼任1名	建物の賃 貸	建物の賃 貸	8,064		
								営業取引 以外の取 引		関係会社長 期貸付金	62,000
子会社	THAI YONEI CO.,LTD.	Bangkok Thailand	6,235千Baht	電子機器装 置の販売	直接 42.2 間接 12.8	兼任1名	商品仕入	営業取引 以外の取 引		関係会社長 期貸付金 未収金	14,200 938
関連会 社	KEN MAX CO.,LTD.	Samutprakarn Thailand	25,000千Baht	製造業	直接 41.4	なし	商品仕 入・販売	ゴム化成 品の販売	11,837	売掛金	11,837
関連会 社	エムシー 中国建機 (株)	広島県 広島市 中区	35,000千円	建設機械等 の販売	直接 45.0	なし	商品仕 入・販売	建設機械 の販売 建設機械 の仕入	9,000 65,000		
関連会 社	マイ・ロ ジネット (株)	東京都 中央区	60,000千円	貨物自動車 運送業	直接 45.0	兼任1名	建物の賃 貸	建物の賃 貸	720		
							荷主	運賃支払	4,581	買掛金	400

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件等は実勢価格、または製品の単価等を勘案して決定しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これに伴う従来の開示対象に加える開示対象に該当するものではありません。

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	202,816	総合商社	(被所有) 直接29.6	商品販売	産業機械等 の販売	20,521	売掛金 未収金	940 1,407
主要 株主	(株)明治ゴム 化成	東京都 新宿区	692	製造業	(被所有) 直接15.7	商品仕入 役員の兼任	商品仕入	1,020,319	支払手形 買掛金	376,623 73,046

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件等は実勢価格、または製品の単価等を勘案して決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ヨネイテクノ サービス(株)	東京都 中央区	10,000 千円	喫茶店の経営 他	(所有) 直接100.0	建物の賃貸 資金援助 役員の兼任	大阪支店の IF賃貸	8,064		
							資金の貸付		関係会社長期 貸付金	56,500
子会社	THAI YONEI CO.,LTD.	Bangkok Thailand	6,235 千Baht	自動車用部 品の輸出代 行	(所有) 直接 55.0	経営指導 資金援助 役員の兼任	経営指導料	8,700	売掛金	2,070
							資金の貸付		関係会社長期 貸付金 未収金	12,325 1,085
関連 会社	KENMAX CO.,LTD.	Samutpra Karn Thailand	35,000 千Baht	製造業	(所有) 直接 41.4	経営指導	経営指導料	4,566	売掛金	4,566
関連 会社	エムシー中国 建機(株)	広島県 広島市 中区	35,000 千円	建設機械等 の販売	(所有) 直接 45.0	商品仕入・ 販売 役員の兼任	建設機械の 販売 建設機械の 仕入	590 161,000		
関連 会社	マイ・ロジ ネット(株)	東京都 中央区	60,000 千円	貨物自動車 運送業	(所有) 直接 45.0	建物の賃貸 荷主 役員の兼任	本社7Fの 一部賃貸	738		
							支払運賃	4,617	買掛金	96

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件等は実勢価格、または製品の単価等を勘案して決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	663.09円	1株当たり純資産額	709.40円
1株当たり当期純利益金額	87.79円	1株当たり当期純利益金額	82.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,579,543	3,828,855
普通株式に係る純資産額(千円)	3,579,543	3,828,855
普通株式の発行済株式数(株)	5,400,000	5,400,000
普通株式の自己株式数(株)	1,798	2,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,398,202	5,397,293

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	474,012	444,848
普通株式に係る当期純利益(千円)	474,012	444,848
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,399,173	5,397,747

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	INGRESS Autoventures CO., LTD.	145,600	92,689
		キリンホールディングス(株)	58,432	60,886
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	111,902	53,273
		北越製紙(株)	96,926	40,709
		(株)明治ゴム化成	516,450	22,763
		日東紡績(株)	115,296	19,946
		横河電機(株)	42,946	16,921
		オイレス工業(株)	10,981	12,607
		日新電子工業(株)	160	12,000
		日本油脂(株)	32,372	10,780
		その他12銘柄	170,283	41,767
計		1,301,348	384,343	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	628,797	1,330	1,031	629,095	465,978	12,407	163,117
構築物	62,345			62,345	55,821	1,010	6,524
器具備品	152,691	14,456	44,064	123,082	100,017	7,704	23,065
土地	2,046,290			2,046,290			2,046,290
リース資産		8,663		8,663	1,379	1,379	7,284
貸与資産	1,258,475	132,377	100,561	1,290,291	759,182	63,832	531,108
有形固定資産計	4,148,600	156,828	145,657	4,159,771	1,382,379	86,334	2,777,391
無形固定資産							
ソフトウェア				115,446	62,722	16,832	52,724
電話加入権				8,288			8,288
無形固定資産計				123,735	62,722	16,832	61,012
長期前払費用	5,374	1,787	528	6,633	2,959	574	3,673
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与資産 一般建設機械等 4 台 132,377千円

器具備品 ゲートデモ機他 14,456千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

貸与資産 一般建設機械等13台 100,561千円

器具備品 ゲートデモ機他 44,064千円

3 有形固定資産の当期償却額86,334千円のうち63,074千円を売上原価に、23,259千円を販売費及び一般管理費に含めて表示しています。

4 無形固定資産の金額が総資産額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	300,000	2.36	
1年以内に返済予定のリース債務		2,182	5.09	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	500,000	400,000	2.26	平成22年8月 ~平成23年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		5,623	5.09	平成24年6月 ~平成24年8月
その他有利子負債				
合計	700,000	707,805		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,000			
リース債務	2,294	2,414	914	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	161,122	29,022	2,165	49,574	138,405
投資損失引当金	5,500	4,000		5,500	4,000
賞与引当金	128,149	141,349	128,149		141,349
役員賞与引当金	25,000	25,000	25,000		25,000
役員退職慰労引当金	70,575	18,310	15,825		73,061

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、43,000千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、また6,574千円は回収によるものであります。

2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社に対する引当金の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
手許現在高	9,733
預金	
当座預金	361,579
普通預金	45,326
通知預金	1,020,000
小計	1,426,905
合計	1,436,639

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
南信重機興業(株)	526,209
三井住友ファイナンス&リース(株)	509,250
東京センチュリーリース(株)	293,100
(有)泰成重機	221,221
吉田重機建設(株)	218,841
その他 (注)	3,114,591
合計	4,883,212

(注) 永和重機工業(株)他

b 業種別内訳

区分	金額(千円)
建設機械部門	4,302,161
産業機械部門	360,644
情報産業部門	208,302
防衛関連部門	12,103
合計	4,883,212

c 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	206,768
平成21年5月満期	368,075
平成21年6月満期	1,069,743
平成21年7月満期	269,023
平成21年8月満期	227,427
平成21年9月満期	87,249
平成21年10月以降満期	2,654,923
合計	4,883,212

(注) 10月以降満期分は、割賦・延払取引の受取手形であり、最終満期日は平成27年8月に到来します。

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
防衛省	14,899,222
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	559,556
ユニバーサル造船(株)	356,944
三菱重工業(株)	338,211
キリンエンジニアリング(株)	216,838
その他 (注)	1,981,108
合計	18,351,881

(注) 日本製紙(株)他

b 業種別内訳

区分	金額(千円)
防衛関連部門	16,045,722
産業機械部門	1,488,271
建設機械部門	486,891
情報産業部門	330,997
合計	18,351,881

c 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
12,079,296	54,662,630	48,390,045	18,351,881	72.5	101.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
情報産業部門	59,421
産業機械部門	31,371
建設機械部門	2,234
合計	93,027

支払手形

a 支払先別内訳

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	1,728,785
コベルコクレーン(株)	1,384,465
(株)技研製作所	461,086
(株)明治ゴム化成	376,623
オークラ輸送機(株)	155,891
その他 (注)	653,950
合計	4,760,802

(注) (株)ドクター製作所他

b 業種別内訳

区分	金額(千円)
建設機械部門	3,635,519
産業機械部門	1,067,587
防衛関連部門	38,009
情報産業部門	19,686
合計	4,760,802

c 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	556,682
平成21年5月満期	751,259
平成21年6月満期	691,994
平成21年7月満期	345,277
平成21年8月満期	755,123
平成21年9月満期	243,650
平成21年10月以降満期	1,416,813
合計	4,760,802

(注) 10月以降満期分は、割賦・延払取引の支払手形であり、最終満期日は平成25年11月に到来します。

買掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	14,021,504
三菱電機(株)	1,864,431
エムエイチアイオーシャニクス(株)	526,119
東京センチュリーリース(株)	207,181
オークラ輸送機(株)	129,526
その他 (注)	1,368,991
合計	18,111,753

(注) コベルコクレーン(株)他

b 業種別内訳

区分	金額(千円)
防衛関連部門	16,850,477
産業機械部門	652,476
建設機械部門	458,491
情報産業部門	150,308
合計	18,111,753

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	ありません
株主の譲渡制限	当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第106期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第107期中)	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月19日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月13日

株式会社ヨネイ
取締役会御中

監査法人夏目事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 夏目達郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菊池正道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨネイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨネイの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社ヨネイ
取締役会御中

監査法人夏目事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菊池正道

業務執行社員 公認会計士 表成樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨネイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨネイの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。